

ビジネスの重要性と経済政策

買いが優勢で株価が上がると利益を得る個人や会社が増える。家計と企業の収入が増える。税収も増えて総供給(Revenue)が増える。総供給が増えると総需要(Expenditure)が増える。供給側も需要側も合計額が増える。そうすると、GDPギャップはあるが、国内総生産(Y)は総供給側も総需要側も増える。財やサービスの価格が上がる(インフレーションが起きる)と好循環が生まれて景気の動向を示す日経平均株価やTOPIXが上がるのが見て取れる。物価はマイルドに上がると(インフレ率がマイルドに上がると)総供給(Revenue)と総需要(Expenditure)が絡みあって(スパイラル状に)上がる。つまり、インフレーションが起きるとGDP(Y)が増える。GDPの成長率が上がると国民生活が良くなる。社会的厚生を上げるためには、経済的厚生を上げなければならない。そのために、経済政策(金融政策・財政政策・産業政策)を打つのであるが、3つともそれぞれに地道に努力をしなければいけない。

現状認識としては、金融政策としてはマイナスの公定歩合が悪い。財政政策としては財政赤字が悪い。産業政策としては、各産業とも地道に手を打たなければならないが、日本では精密機器の国内需要と輸出が伸びないといけない。まず、コロナウィルスの感染を封じ込めなければならない。政府としては、やることはやっているが結果が出ていない。菅義偉総理大臣は頑張っていると思う。5月31日までに首相がどのような判断を下すかが注目される。政府が何をやっているかに関係なく、あとは、ビジネスマンが勝手にビジネスをやって利益を上げていけば良いのである。B to CとB to Bもあるが、C to Bもあるのである。「そっちは遊びでも、こっちは仕事なんだ。」

2021年5月20日(木)

佐藤 賢一